

首都直下地震等による大田区の被害想定

(平成24年4月公表「首都直下地震等による東京の被害想定」)

近い将来、発生すると想定されている「東京湾北部地震」では、区内の大部分で震度6強が想定され、一部地域では、最大震度である震度7が想定されています。

区内の被害想定

【前提条件】

震源	東京湾北部
規模	M7.3
震源の深さ	約25km
気象条件	季節・時刻 冬の夕方18時
	風速 8m/s

人的被害	死者	1,073人
	うち地震火災によるもの	424人
負傷者	10,412人	
	うち地震火災によるもの	2,908人
物的被害	建物被害（全壊）	43,326棟
	うち地震火災によるもの	32,218棟
	建物被害（半壊）	29,224棟
ライフライン	電気（停電率）	36.8%
	通信（固定電話不通率）	23.9%
	ガス（供給支障率）	21.6%以上
	上水道（断水率）	67.9%
	下水道（管きよ被害率）	30.3%

〈大田区地域防災計画より抜粋〉

区内の被害想定の特徴

揺れ・液状化

- 死者数全体の約4割、けが人全体の約7割が、揺れや液状化に伴う建物倒壊等により発生すると想定されています。
- 被害を少しでも減らすため、地域で家具転倒防止対策を推進しましょう。



火災

- 一部の地域では、木造建築物が広範囲にわたって密集しており、火災による延焼被害を受けやすい地域特性にあり、これらの地域を中心に火災延焼被害が想定されています。
- 火災に伴う死者数は、死者数全体の約6割に上ると想定されています。



ライフライン

- 揺れによる建物倒壊や火災による電柱被害により、停電や通信障害が想定されています。
- 上水道・下水道でも、震度が6強以上の地域が広範になることや液状化の影響により被害が出ると想定されています。上水道使用不能時は、スタンドパイプを使用することができませんので、注意してください。
- 災害発生直後は混乱が予想されるため、速やかにライフラインが復旧されるとは限りません。いざという時に備え、水や食料、生活用品、簡易トイレなど、地域で家庭内備蓄を推進しましょう。

津波被害

- 河川敷及び沿岸を越えるような津波高は想定されていません。
- 水門が閉鎖されなかった場合には、概ね50cm程度の浸水被害が生じるが、人的被害の発生は想定されていません。

▶▶▶ 市民消火隊・ミニポンプ隊への期待

大規模地震が発生した場合は、区や消防・警察等の防災関係機関による防災活動のみならず、地域住民による自発的かつ組織的な防災活動が極めて重要であり、対応が速いほど地域の被害軽減を図ることができます。

特に火災は、時間の経過に伴って被害が拡大していくという特徴があり、迅速な初期消火が大切です。

市民消火隊・ミニポンプ隊の皆様におかれましては、来るべき大震災に備え、共助の要として、今後も引き続きご尽力を賜りますようお願いいたします。